

ダイナミック・ナビゲーション

<愛称：ダイナビ>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイナミック・ナビゲーション」は、2018年12月3日に第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券の8資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年6月5日～2018年12月3日

| | | |
|----------------------|----------------|---------|
| 第6期 | 決算日：2018年12月3日 | |
| 第6期末 (2018年12月3日) | 基準価額 | 11,210円 |
| | 純資産総額 | 12百万円 |
| 第6期 | 騰落率 | △3.5% |
| | 分配金合計 | 0円 |

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

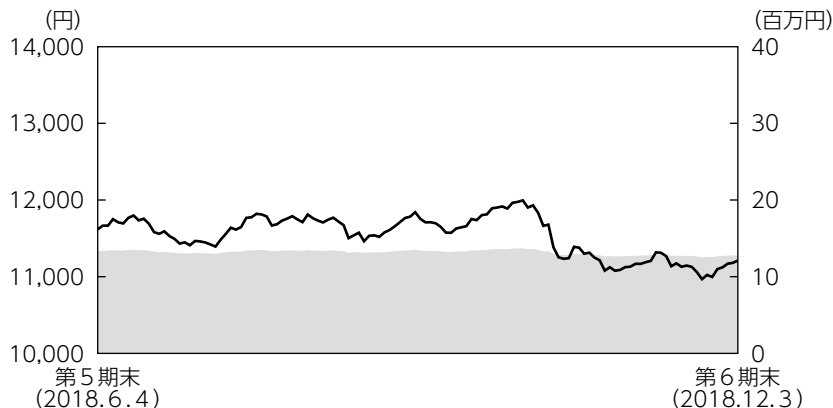
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第 6 期首 : 11,619円
 第 6 期末 : 11,210円
 (既払分配金 0円)
 騰落率 : $\Delta 3.5\%$
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注 1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注 2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注 3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注 4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

2018年9月までは、米国を中心に株価が上昇したことを主因に基準価額は概ね堅調な推移となりました。しかし10月以降は、米国の長期金利上昇や、景気や企業業績の先行きに対する楽観的な見方が後退したこと等を背景に世界的にリスク回避の動きが強まり、各国で株式市場が急落したことが大きなマイナス要因となって、基準価額は下落しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

| 組入ファンド | 騰落率 |
|-----------------------------|----------------|
| 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | $\Delta 0.2\%$ |
| 国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド | $\Delta 3.9\%$ |
| 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | 1.9% |
| 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド | 1.6% |
| エマージング債券パッシブ・マザーファンド | 2.2% |
| エマージング株式パッシブ・マザーファンド | $\Delta 7.7\%$ |
| J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド | 6.6% |
| 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド | 6.5% |
| D I A Mマネーマザーファンド | $\Delta 0.0\%$ |

1 万口当たりの費用明細

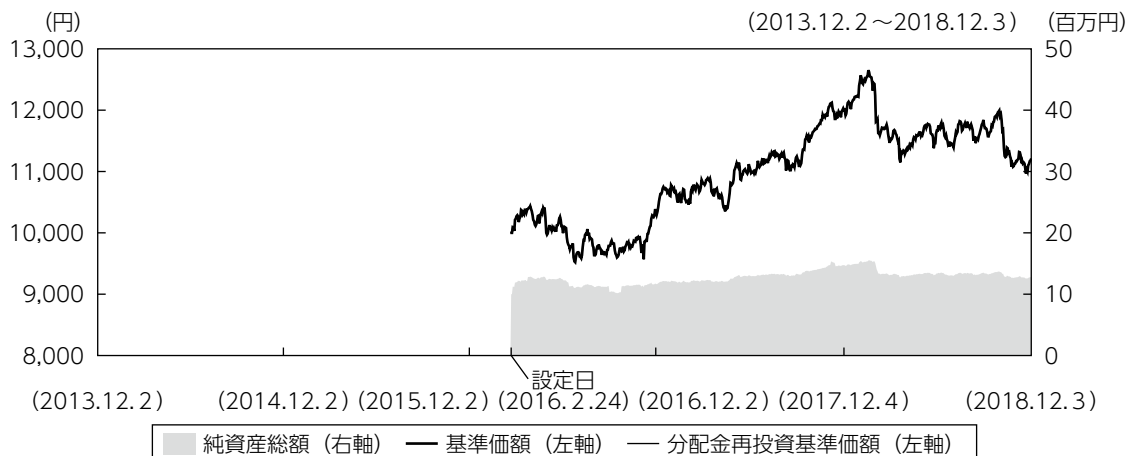
| 項目 | 第6期 | | 項目の概要 |
|-------------|----------------------------|---------|--|
| | (2018年6月5日 ～2018年12月3日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 103円 | 0.889% | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,536円です。 |
| (投信会社) | (50) | (0.431) | 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | (50) | (0.431) | 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 |
| (受託銀行) | (3) | (0.027) | 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 0 | 0.003 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料 |
| (株式) | (0) | (0.002) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.001) | |
| (投資信託受益証券) | (0) | (0.000) | |
| (投資証券) | (0) | (0.001) | |
| (c) 有価証券取引税 | 1 | 0.005 | (c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (0) | (0.003) | |
| (投資信託受益証券) | (0) | (0.000) | |
| (投資証券) | (0) | (0.002) | |
| (d) その他費用 | 2 | 0.014 | (d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (1) | (0.005) | 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 |
| (監査費用) | (0) | (0.001) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 |
| (その他) | (1) | (0.008) | その他は、信託事務の処理に要する諸費用 |
| 合計 | 105 | 0.911 | |

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

| | 2016年2月24日 設定日 | 2016年12月2日 決算日 | 2017年12月4日 決算日 | 2018年12月3日 決算日 |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (分配落) (円) | 10,000 | 10,331 | 12,001 | 11,210 |
| 期間分配金合計 (税引前) (円) | — | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額の騰落率 (%) | — | 3.3 | 16.2 | △6.6 |
| 純資産総額 (百万円) | 10 | 11 | 14 | 12 |

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。7月から10月にかけては、日銀の大規模金融緩和の修正観測などを背景に、10年国債利回りは上昇基調で推移し、一時0.16%程度まで上昇しました。10月から期末にかけては、世界景気の減速懸念などを受けて低下基調に転じましたが、通期では10年国債利回りは上昇しました。

国内株式市場は下落しました。期初から9月半ばまでは、米中を始めとした貿易摩擦、為替動向、シリアや北朝鮮などの地政学リスクなどの動向をにらみつつ、一進一退の展開となりました。9月後半には、米国の長期金利上昇に伴い円安が進行したことや自動車関税問題が後退したことなどを要因として上昇しましたが、10月以降は、米国株安や中国経済の先行き不透明感、企業決算に対する警戒感の高まりなどを受けて大きく下落しました。

先進国債券市場では、債券利回りは概ねレンジ内で揉み合う展開となりました。米国では堅調な経済情勢を背景に段階的に利上げが行われましたが、米中貿易摩擦の経済への悪影響懸念などが債券利回りの上昇を抑える要因となり、米国債利回りは概ねレンジ内での推移となりました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を継続する中で金利上昇は抑えられ、欧州債の利回りも概ねレンジ内で揉み合う動きとなりました。

先進国株式市場はまちまちの動きとなりました。米国市場は、米中貿易摩擦が警戒されながらも、良好な企業決算などを背景に10月初旬までは堅調に推移しましたが、その後は、米国長期金利の上昇が嫌気され、世界同時株安の展開となりました。期末にかけては、米中首脳会談への期待感などから値を戻し、前期末比で小幅に上昇しました。欧州市場は、9月までは方向感の定まらない展開となりました。10月に入ると、イタリア財政への懸念などから軟調な展開となり、各国市場は通期では概ね下落しました。

新興国債券の利回りは上昇しました。ベースとなる米国の長期金利は、期末にかけては低下する局面もありましたが、期を通して見ればFRB（米連邦準備理事会）による利上げや良好な米雇用統計等を受けてやや上昇しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、貿易摩擦や原油価格の下落などを背景に、新興国を中心にリスク回避の動きが強まったことから、拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。期前半は、米国長期金利の上昇を背景に新興国通貨が下落したことや、米国トランプ政権が通商面での対外強硬姿勢を強め米中貿易摩擦拡大への不安が強まったことなどが嫌気され、下落しました。期の後半は、中国当局による景気下支えへの期待や米国長期金利の低下などが好感された一方で、世界景気の先行きに対する警戒感が強まり、方向感の定まらない展開となりました。

国内リート市場は上昇しました。米中貿易摩擦が悪化すると懸念からリスク回避姿勢が強まる中、比較的风险が低いリート市場が世界的に選好される展開となりました。特に、国内リート市場は、海外の長期金利が上昇する局面でも国内金利の上昇が限定的なものにとどまるとの見方などから、堅調な動きとなりました。期末にかけても、国内不動産市況の強さ等も意識され、底堅い展開となりました。

外国リート市場は上昇しました。米国リート市場は、海外の経済動向の影響を受けにくいとの見方等からリートを選好する動きが見られ、上昇しました。10月中旬にかけては、米国長期金利が上昇傾向を強めたことを受けて下落しましたが、通期では上昇しました。欧州リート市場はフランスやイギリスを中心に大幅な下落となりました。豪州リート市場は、豪州長期金利の上昇により調整する場面も見られましたが、堅調な小売売上高などを背景とした豪州経済への期待などから、期末にかけて上昇しました。

為替相場では円安・米ドル高となりました。米ドル／円相場は、米国の堅調な経済指標や、新たに導入された企業減税による米国への資金還流、FRBによる利上げ継続等を背景に、概ね上昇基調で推移しました。ユーロは、イタリアの予算案を巡る不透明感等から対米ドルでは下落し、対円では概ね横ばいとなりました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは期初から $\Delta 0.15\%$ 程度で推移していましたが、10月に入ると需給要因によって $\Delta 0.32\%$ 程度まで低下しました。その後は反発し、期末にかけて概ね $\Delta 0.17\%$ 程度まで上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

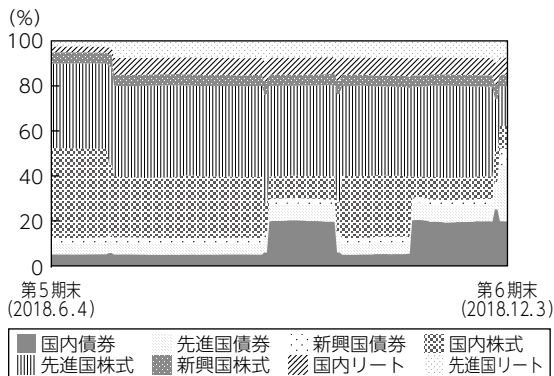
【戦略的資産配分比率】

8資産への配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。配分比率は、主として統計的手法を活用し、リスクを一定程度に抑えつつ収益を獲得することをめざして、過去の騰落率の動き（トレンド）等に基づき決定しました。当期中は、主に国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券の間で配分比率の変更を行いました。国内・先進国株式は、概ね高位の配分比率が続いていましたが、期末にかけて配分比率を引き下げました。

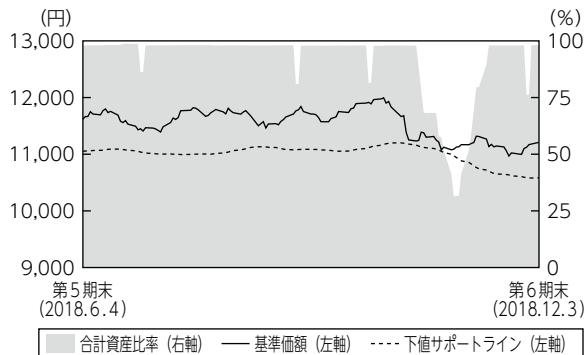
【合計資産比率】

各資産の上昇を享受しつつ、基準価額が下値サポートラインを下回らないことを目標に、合計資産比率の調整を行いました。当期の合計資産比率は、期初から10月上旬にかけて100%近い高水準を維持しましたが、その後基準価額が急落したため大幅に引き下げ、一時32%程度まで低下させました。その後は、市場の動きが落ち着いてくると共に合計資産比率を徐々に上昇させ、再び高水準に引き上げました。

＜戦略的資産配分比率の推移＞



＜基準価額と合計資産比率の推移＞



※1 比率は各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）の評価額の合計に対する割合です。

※2 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-R E I Tインデックスマスターファンド・マザーファンド、外国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※ 比率は純資産総額に対する各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）評価額の合計の割合です。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●J-REITインデックスファンド・マザーファンド

リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

- D I A M マネーマザーファンド
残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

| 項目 | 当期 |
|------------|--------------------------|
| | 2018年6月5日 ～2018年12月3日 |
| 当期分配金（税引前） | －円 |
| 対基準価額比率 | －% |
| 当期の収益 | －円 |
| 当期の収益以外 | －円 |
| 翌期繰越分配対象額 | 1,973円 |

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の8資産に分散投資を行います。8資産への配分比率（戦略的資産配分比率）は、市場環境の変化等に応じて、原則として月次で見直します。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて8資産の合計資産比率を機動的に変更することにより、各資産の上昇益を享受しつつ、基準価額が下値サポートラインを下回らないことをめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。

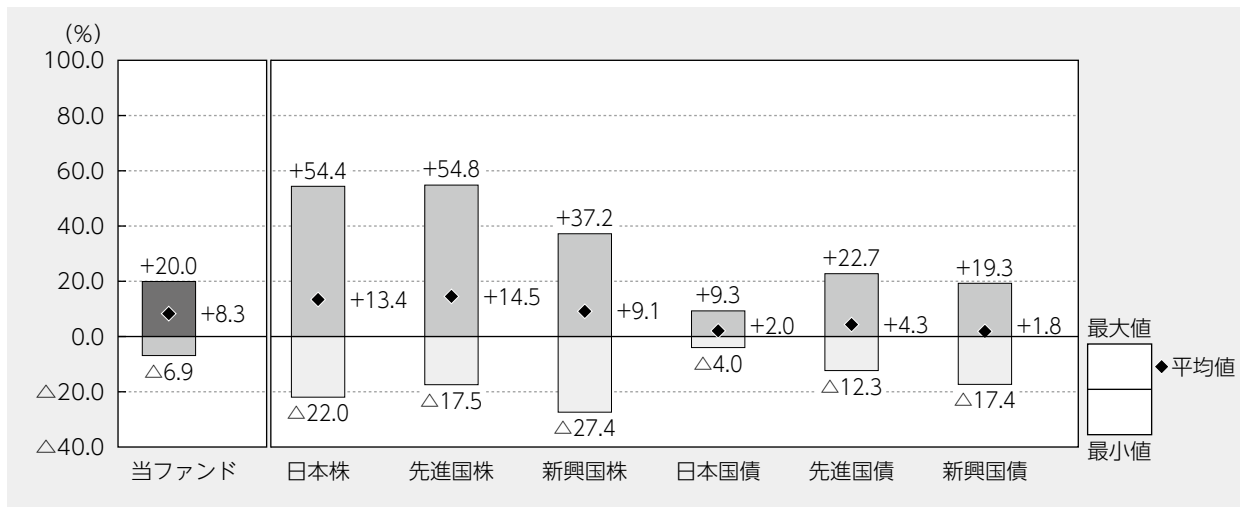
●D I A Mマネーマザーファンド

日銀の金融政策の物価目標2%までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行っていきます。

当ファンドの概要

| | | |
|----------------|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／内外／資産複合 | |
| 信託期間 | 2016年2月24日から無期限です。 | |
| 運用方針 | 信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | ダイナミック・ナビゲーション | 以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等に投資する場合があります。 |
| | 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| | 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド | 東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。 |
| | 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | 海外の公社債を主要投資対象とします。 |
| | 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド | 海外の株式を主要投資対象とします。 |
| | エマージング債券パッシブ・マザーファンド | 新興国の公社債を主要投資対象とします。 |
| | エマージング株式パッシブ・マザーファンド | 海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書を含みます。 |
| | JREITインデックスファンド・マザーファンド | 東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。 |
| | 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド | 日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。 |
| DIAMマネーマザーファンド | 国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。 | |
| 運用方法 | <p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）の8資産に実質的に分散投資を行います（*）。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等（**）に投資する場合があります。</p> <p>（*）一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。</p> <p>（**）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。</p> <p>8資産への投資配分（戦略的資産配分比率）は、主として統計的手法の活用により、市場環境や運用環境等の短期的な状況変化に応じて、原則として月に1回、変更を行います。</p> <p>現金等（*）を活用し、基準価額の水準や市場環境等に応じて、8資産の合計資産比率（**）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり利益の獲得をめざし、資産価値下落時には基準価額の下落を抑制することをめざします。</p> <p>（*）現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。</p> <p>（**）合計資産比率とは、「DIAMマネーマザーファンド」を除く8つのマザーファンドの投資比率の合計をいいます。</p> <p>日次で下値サポートライン（*）を設定し、基準価額の下落を下値サポートラインまでに抑えることをめざします。</p> <p>（*）基準価額が下値サポートラインを下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。相場急落の場合などには、基準価額が下値サポートラインを下回る場合があります。また、下値サポートラインの水準は、委託会社の判断により変更する場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p> | |
| 分配方針 | 決算日（原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売却益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。 | |

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年2月~2018年11月

代表的な資産クラス : 2013年12月~2018年11月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2018年12月3日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：9ファンド）

| | 当期末 |
|-----------------------------|------------|
| | 2018年12月3日 |
| 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | 24.3% |
| 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド | 19.4 |
| 外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド | 17.4 |
| 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド | 10.0 |
| 外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド | 7.4 |
| エマージング債券パッシブ・マザーファンド | 7.3 |
| J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド | 7.3 |
| エマージング株式パッシブ・マザーファンド | 5.0 |
| D I A Mマネーマザーファンド | 0.8 |
| その他 | 1.1 |

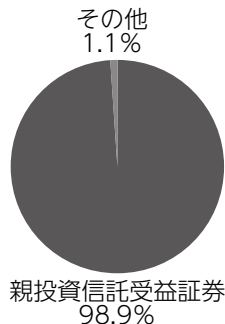
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

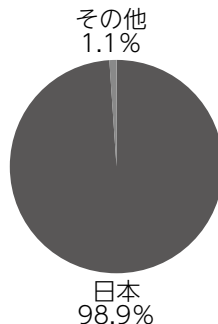
（注3）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注4）上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

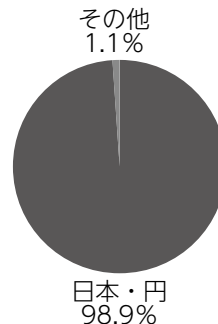
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 当期末 |
|------------|-------------|
| | 2018年12月3日 |
| 純資産総額 | 12,804,476円 |
| 受益権総口数 | 11,422,337口 |
| 1万口当たり基準価額 | 11,210円 |

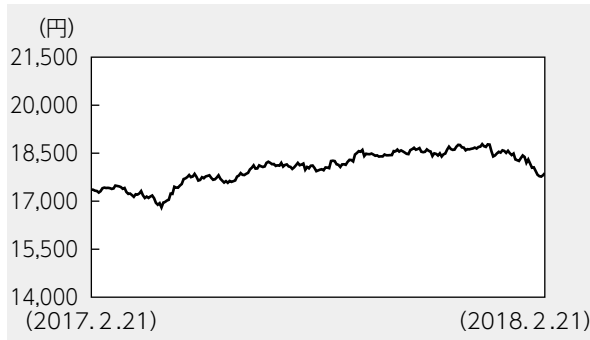
（注）当期中における追加設定元本額は43,845円、同解約元本額は92,397円です。

組入上位ファンドの概要

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月22日～2018年2月21日)

◆基準価額の推移



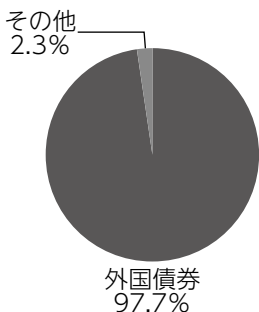
◆組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|-------------------------|---------|------|
| US T N/B 3.625 02/15/20 | アメリカ・ドル | 0.9% |
| US T N/B 2.0 02/15/22 | アメリカ・ドル | 0.8 |
| US T N/B 2.625 08/15/20 | アメリカ・ドル | 0.8 |
| US T N/B 2.125 12/31/21 | アメリカ・ドル | 0.8 |
| US T N/B 1.625 03/31/19 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| US T N/B 1.25 10/31/19 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| US T N/B 0.875 07/31/19 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| US T N/B 1.0 09/30/19 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| US T N/B 3.5 05/15/20 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| US T N/B 1.0 08/31/19 | アメリカ・ドル | 0.7 |
| 組入銘柄数 | 552銘柄 | |

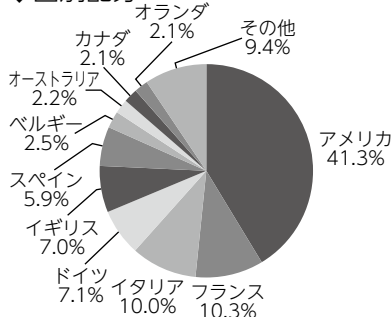
◆1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|-----|---------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) その他費用 (保管費用) | 2円 | 0.012% |
| (その他) | (2) | (0.010) |
| | (0) | (0.001) |
| 合計 | 2 | 0.012 |

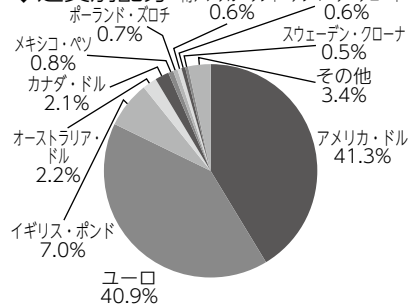
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(18,042円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

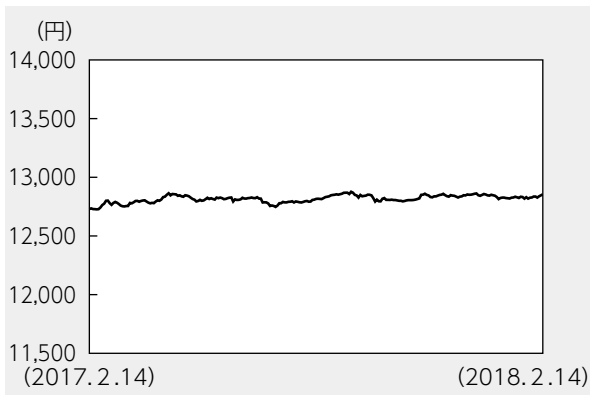
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月15日～2018年2月14日)

◆基準価額の推移



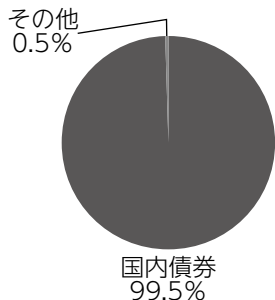
◆組入上位10銘柄

| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|---------------------|-------|------|
| 1 2 4回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.1% |
| 1 2 2回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.1 |
| 1 1 7回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.1 |
| 1 1 8回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.0 |
| 3 4 1回 利付国庫債券 (10年) | 日本・円 | 1.0 |
| 1 3 3回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.0 |
| 1 3 1回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.0 |
| 1 2 9回 利付国庫債券 (5年) | 日本・円 | 1.0 |
| 3 4 4回 利付国庫債券 (10年) | 日本・円 | 1.0 |
| 3 4 5回 利付国庫債券 (10年) | 日本・円 | 1.0 |
| 組入銘柄数 | 412銘柄 | |

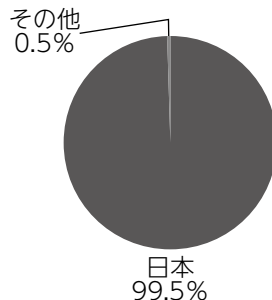
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

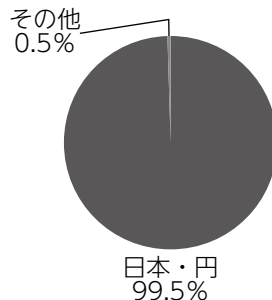
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

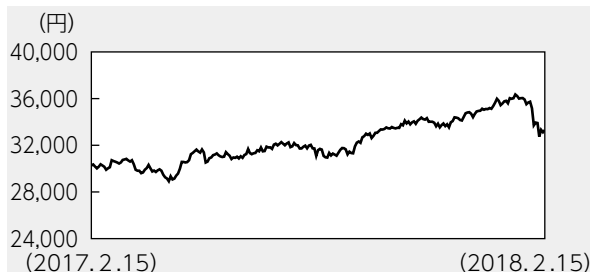
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2017年2月16日～2018年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|----------------------|---------|------|
| APPLE INC | アメリカ・ドル | 2.3% |
| MICROSOFT CORP | アメリカ・ドル | 1.8 |
| AMAZON.COM INC | アメリカ・ドル | 1.6 |
| FACEBOOK INC | アメリカ・ドル | 1.1 |
| JPMORGAN CHASE & CO | アメリカ・ドル | 1.1 |
| JOHNSON & JOHNSON | アメリカ・ドル | 0.9 |
| ALPHABET INC-CL C | アメリカ・ドル | 0.9 |
| EXXON MOBIL CORP | アメリカ・ドル | 0.9 |
| BANK OF AMERICA CORP | アメリカ・ドル | 0.9 |
| ALPHABET INC-CL A | アメリカ・ドル | 0.8 |
| 組入銘柄数 | 1,314銘柄 | |

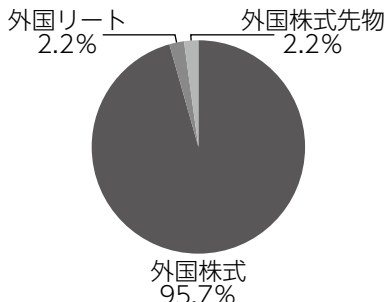
◆1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | |
|-------------|------|---------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 | 1円 | 0.003% |
| (株式) | (0) | (0.001) |
| (先物・オプション) | (0) | (0.001) |
| (投資信託受益証券) | (0) | (0.000) |
| (投資証券) | (0) | (0.000) |
| (b) 有価証券取引税 | 1 | 0.003 |
| (株式) | (1) | (0.003) |
| (投資信託受益証券) | (0) | (0.000) |
| (投資証券) | (0) | (0.000) |
| (c) その他費用 | 9 | 0.027 |
| (その他) | (9) | (0.027) |
| 合計 | 11 | 0.033 |

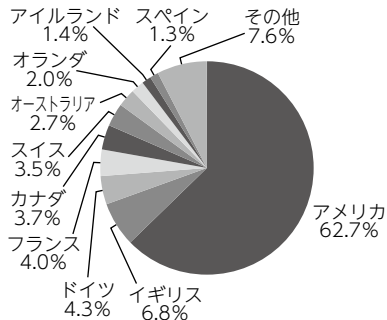
◆組入上位銘柄 (先物)

| 銘柄名 | 売買 | 比率 |
|-----------------------|-----|------|
| S&P500 EMINI FUT | 買建 | 1.5% |
| DJ EURO STOXX 50 | 買建 | 0.4 |
| FTSE 100 INDEX FUTURE | 買建 | 0.2 |
| S&P/TSE 60 IX FUT | 買建 | 0.1 |
| SPI 200 FUTURES | 買建 | 0.1 |
| 組入銘柄数 | 5銘柄 | |

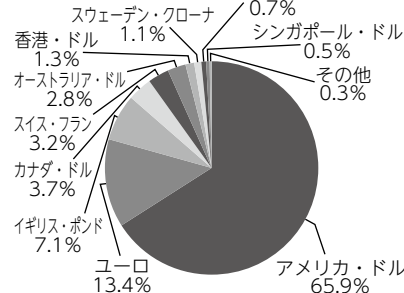
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(32,344円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。
 (注6) 資産別配分については、現金等を考慮しておりません。
 (注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。
 (注8) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

